

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		徳島県		市町村類型	I－O		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)		
							財政健全化等	×	歳入総額	3,252,684	3,233,948	実質収支比率	11.7	12.4		
市町村名		上勝町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	2,972,319	2,932,429	経常収支比率	84.9	86.7		
							首都	×	歳入歳出差引	280,365	301,519	(※1)	(89.1)	(91.2)		
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	80,613	101,216	標準財政規模	1,708,441	1,611,962		
								×	実質収支	199,752	200,303	財政力指数	0.11	0.11		
人口		27年国調(人)	1,545	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	-551	2,367	公債費負担比率	15.9	16.2			
		22年国調(人)	1,783			過疎	○	積立金	230,000	179,000	健全化判断比率					
		増減率 (％)	-13.3			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口 (※7)		28.01.01(人)	1,699	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
		うち日本人(人)	1,685		第1次	400	414	指数表選定	○	実質単年度収支	229,449	181,367	実質公債費比率	4.2	4.6	
		27.01.01(人)	1,743	第2次	45.4	41.3							将来負担比率	-	-	
		うち日本人(人)	1,730		131	209							資金不足比率 (※4)			
		増減率 (％)	-2.5	第3次	14.9	20.8										
		うち日本人(%)	-2.6	350	380											
面積 (km ²)		109.63			39.7	37.9			基準財政収入額	173,880	169,090					
人口密度 (人/km ²)		14							基準財政需要額	1,591,563	1,495,644					
世帯数 (世帯)		732							標準税収入額等	208,978	205,534					
									経常経費充当一般財源等	1,461,877	1,396,289					
									歳入一般財源等	2,206,753	2,054,953					
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,808,676	2,716,245	うち公的資金	1,838,698			
	市区町村長	1	7,270		一般職員	46	131,284	2,854	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	-	収益事業収入	-	-	
	副市区町村長	1	5,820		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	100,000	100,000		財政調整基金	2,788,000	2,558,000	
	教育長	1	5,330		うち技能労務職員	2	*	*	積立金現在高	1,248,000	1,245,000	568,307	減債基金	1,248,000	1,245,000	
	議会議長	1	2,570		教育公務員	-	-	-	その他特定目的基金							
	議会副議長	1	2,180		臨時職員	-	-	-								
	議会議員	6	1,820		合計	46	131,284	2,854								
						ラスパイレス指数			93.9							
一般会計等の一覧																
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険(事業勘定)特別会計	(8)	東地区簡易水道事業特別会計	(11)	小松島外三町村衛生組合	(17)	(株)かみかついっきゅう							
(2)	奨学資金特別会計	(4)	介護保険特別会計	(9)	西地区簡易水道事業特別会計	(12)	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18)	(株)上勝バイオ							
		(5)	国民健康保険(診療施設勘定)特別会計	(10)	いっきゅう地区簡易水道事業特別会計	(13)	徳島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(19)	(株)ウインズ							
		(6)	国民健康保険(福原診療施設勘定)特別会計			(14)	徳島県市町村総合事務組合(一般会計)	(20)	(株)もくさん							
		(7)	後期高齢者医療特別会計			(15)	徳島県市町村総合事務組合(徳島県滞納整理機構特別会計)	(21)	(株)いろどり							
						(16)	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合	(22)	上勝町土地開発公社							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	137,446	4.2	137,446	8.4	普通税	135,595	98.7	-	
地方譲与税	44,195	1.4	44,195	2.7	法定普通税	135,595	98.7	-	
利子割交付金	271	0.0	271	0.0	市町村民税	47,010	34.2	-	
配当割交付金	1,176	0.0	1,176	0.1	個人均等割	2,286	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,139	0.0	1,139	0.1	所得割	38,777	28.2	-	
地方消費税交付金	31,199	1.0	31,199	1.9	法人均等割	4,096	3.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,851	1.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	79,158	57.6	-	
自動車取得税交付金	6,150	0.2	6,150	0.4	うち純固定資産税	74,497	54.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	5,718	4.2	-	
地方特例交付金	114	0.0	114	0.0	市町村たばこ税	3,709	2.7	-	
地方交付税	1,610,839	49.5	1,417,703	86.4	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,417,703	43.6	1,417,703	86.4	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	193,136	5.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	1,851	1.3	-	
（一般財源計）	1,832,529	56.3	1,639,393	99.9	法定目的税	1,851	1.3	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	1,851	1.3	-	
分担金・負担金	29,967	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	36,062	1.1	-	-	都市計画税	-	-	-	
手数料	2,313	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	246,570	7.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	309,767	9.5	-	-	合計	137,446	100.0	-	
財産収入	17,132	0.5	1,490	0.1					
寄附金	3,731	0.1	-	-					
繰入金	13,022	0.4	-	-					
繰越金	301,519	9.3	-	-					
諸収入	26,272	0.8	-	-					
地方債	433,800	13.3	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	81,700	2.5	-	-					
歳入合計	3,252,684	100.0	1,640,883	100.0					

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率 （％）	合計	99.3	97.4
	市町村民税	99.2	96.9
	純固定資産税	99.3	97.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	176,980	実質収支	72,866
簡易水道	22,140	再差引収支	35,961
上水道	-	加入世帯数（世帯）	273
工業用水道	-	被保険者数（人）	405
交通	-	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額 国庫支出金 保険給付費
国民健康保険	27,925		
その他	126,915		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	52,867	1.8	4,515		48,352
総務費	1,026,815	34.5	133,884		721,904
民生費	452,659	15.2	-		338,692
衛生費	140,860	4.7	21,860		104,664
労働費	8,215	0.3	-		115
農林水産業費	265,686	8.9	135,268		93,769
商工費	22,987	0.8	7,926		15,087
土木費	284,563	9.6	214,509		88,943
消防費	49,251	1.7	10,834		34,473
教育費	154,957	5.2	19,528		110,829
災害復旧費	148,714	5.0	-		19,327
公債費	364,745	12.3	-		350,233
諸支出金	-	-	-		-
前年度繰上充用金	-	-	-		-
歳出合計	2,972,319	100.0	548,324		1,926,388
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,040,915	35.0	927,163	926,566	53.8
人件費	432,675	14.6	417,015	416,448	24.2
うち職員給	224,104	7.5	212,070	-	-
扶助費	243,495	8.2	159,915	159,885	9.3
公債費	364,745	12.3	350,233	350,233	20.3
元利償還金	364,745	12.3	350,233	350,233	20.3
内訳	うち元金	341,369	326,857	326,857	19.0
	うち利子	23,376	23,376	23,376	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,234,366	41.5	914,824	535,311	31.1
物件費	602,728	20.3	372,391	267,626	15.5
維持補修費	32,014	1.1	30,020	30,020	1.7
補助費等	164,899	5.5	105,033	89,662	5.2
うち一部事務組合負担金	21,089	0.7	21,089	21,089	1.2
繰出金	176,980	6.0	158,047	148,003	8.6
積立金	257,310	8.7	249,138	-	-
投資・出資金・貸付金	435	0.0	195	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	697,038	23.5	84,401		
うち人件費	9,362	0.3	9,362		
普通建設事業費	548,324	18.4	65,074		
うち補助	199,245	6.7	7,288		
うち単独	333,379	11.2	55,086		
災害復旧事業費	148,714	5.0	19,327		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,972,319	100.0	1,926,388		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,251	2,971	280	200	-	2,809	
2 奨学資金特別会計	1	1	-	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計一般会計等(純計)	3,253	2,972	281	200		2,809	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険(事業勘定)特別会計	307	234	73	73	20	-	-	-	
2 介護保険特別会計	354	336	18	18	55	-	-	-	
3 国民健康保険(診療施設勘定)特別会計	114	79	35	35	3	13	9	-	
4 国民健康保険(福原診療施設勘定)特別会計	19	19	-	-	10	-	-	-	
5 後期高齢者医療特別会計	40	39	1	1	17	-	-	-	
6 東地区簡易水道事業特別会計	48	7	40	40	2	51	28	-	法非適用企業
7 西地区簡易水道事業特別会計	13	13	-	-	9	129	70	-	法非適用企業
8 いっきゅう地区簡易水道事業特別会計	13	13	-	-	11	50	30	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				167		242	137		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 小松島外三町村衛生組合	352	306	46	46	24	83	8	
2 徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	904	889	15	15	7	-	-	
3 徳島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	125,564	119,487	6,077	6,077	-	-	-	
4 徳島県市町村総合事務組合(一般会計)	6,212	6,205	7	7	214	-	-	
5 徳島県市町村総合事務組合(徳島県環境整備機構特別会計)	120	66	54	54	-	-	-	
6 徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合	2	1	1	1	-	-	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				6,200		83	8	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金	326,103	340,383	364,745	26.1
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	16,192	19,077	17,720	1.3
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	21,898	8,908	1,135	0.1
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計 (A)	364,193	368,368	383,600	
内訳				
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 7,810	7,024	14,512	
標準財政規模	(C) 1,664,691	1,611,962	1,708,441	
算入公債費等の額	(D) 298,079	304,056	311,946	
	(C)-(D) 1,366,612	1,307,906	1,396,495	
実質公債費比率	(単年度) 4.3	4.4	4.1	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均) 5.0	4.6	4.2	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）				
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
将来負担額	2,425,400	2,716,245	2,808,676	201.1
一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	184,798	160,573	137,025	9.8
組合等負担等見込額	18,372	8,874	7,764	0.6
退職手当負担見込額	616,513	425,431	240,985	17.3
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計 (E)	3,245,083	3,311,123	3,194,450	
充当可能財源等	4,499,182	4,688,782	4,957,573	355.0
充当可能特定繰入	111,742	75,650	55,435	4.0
基準財政需要額算入見込額	2,348,871	2,460,243	2,504,856	179.4
合計 (F)	6,959,795	7,224,675	7,517,864	
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	-	-	-	-
健全化判断比率	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	15.00	20.00	
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	
実質公債費比率	4.2	25.0	35.0	
将来負担比率	-	350.0		

企業債等繰入見込額	西地区簡易水道事業特別会計	106,306	86,050	70,297	5.0
	いっきゅう地区簡易水道事業特別会計	51,631	41,210	29,778	2.1
	東地区簡易水道事業特別会計	26,861	26,607	28,035	2.0
	国民健康保険(診療施設勘定)特別会計	-	6,706	8,915	0.6
	その他の会計	-	-	-	-
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
		-	-	-	-

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 (株)かみかついっきゅう	7	32	54	-	1	-	-	-	
2 (株)上勝バイオ	▲ 90	34	330	5	20	-	-	-	
3 (株)ウインズ	35	108	26	-	-	-	-	-	
4 (株)もくさん	▲ 13	54	72	1	-	-	-	-	
5 (株)いとり	3	35	7	-	-	-	-	-	
6 上勝町土地開発公社	-	26	5	-	-	-	-	-	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			494	6	21				

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

徳島県上勝町

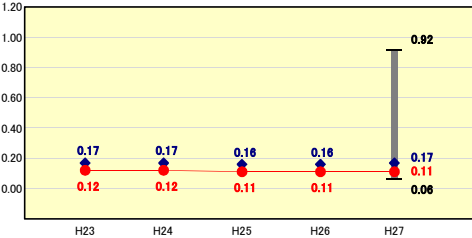
人	1,699	人(H28.1.1現在)			
うち日本人	1,685	人(H28.1.1現在)			
面積	109.63	km ²			
歳入総額	3,252,684	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	2,972,319	千円	通 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
実 質 収 支	199,752	千円	実 質 公 債 費 比 率	4.2	%
標準財政規模	1,708,441	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
地方債現在高	2,808,676	千円	市 町 村 類 型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
			(年 度 毎)	H26 I-O H27 I-O	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.11]



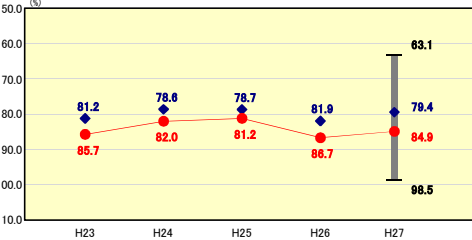
類似団体内順位 117/147 全国平均 0.50 徳島県平均 0.41

財政力指数の分析欄

少子高齢化の進行に加え、町内に主要産業がないこと等により、財政基盤が弱く類似団体の平均を大きく下回る状況である。インターンシップの受け入れやNPO活動を通じて町内産業の活性化、起業家の育成やごみゼロ活動を目標に持続的可能なまちづくりを展開しつつ、将来的な歳入の増加を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.9%]



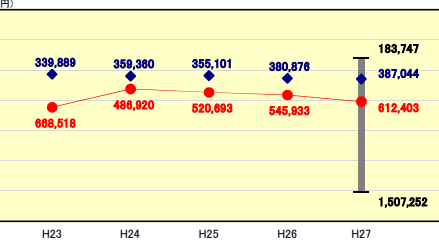
類似団体内順位 110/147 全国平均 90.0 徳島県平均 87.8

経常収支比率の分析欄

投資的事業の実施の精査を継続し、公債費の発行抑制等により、類似団体の平均的な位置となるよう今後も計画的な有利な地方債に努め、現行比率の維持、もしくは減少を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [612,403円]



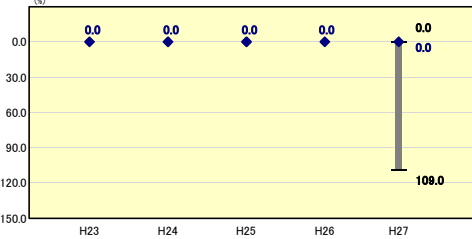
類似団体内順位 121/147 全国平均 121,920 徳島県平均 142,528

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較し高くなっているのは、物件費を大きな要因としている。職員数が少ないため委託に出す業務数が多くなっており、結果的に人口一人あたりの金額が増加する傾向にある。今後は実施事業の精査等含め抑制していく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



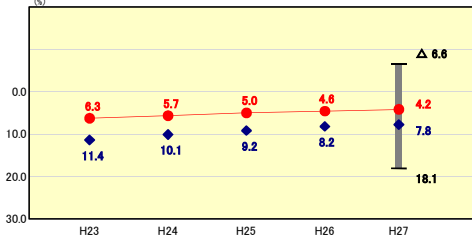
類似団体内順位 1/147 全国平均 38.9 徳島県平均 3.1

将来負担比率の分析欄

財政力が低いので経費削減に努め、可能な限り有余財源は積立金に積み立てを行っている。また、有利な地方債(補助災害、辺地債、過疎債、緊防債等)を発行していることで地方債現在高に係る基準財政需要額算入が高いことで計算上は優良な指標であるが、今後とも実施事業の厳選や補助金等の活用により、地方債発行の抑制に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.2%]



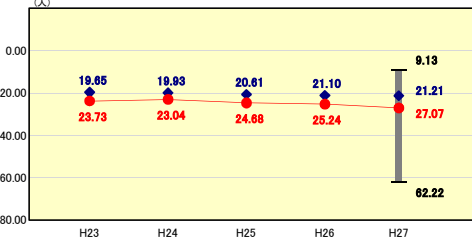
類似団体内順位 24/147 全国平均 7.4 徳島県平均 7.3

実質公債費比率の分析欄

基準財政需要額の算入率が高い地方債(補助災害、辺地債、過疎債、緊防債等)を起こしているため、類似団体平均と比較して低水準を保っているが、公債費残高が予算規模程度にあり、見た目の指標ほど健全とはいえないので、今後も実施事業の厳選、有利な地方債の発行に努め、本指標について維持していきたい。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [27.07人]



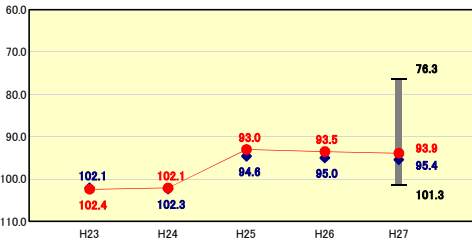
類似団体内順位 104/147 全国平均 8.96 徳島県平均 9.37

人口千人当たり職員数の分析欄

人口が少ないが行政面積が広いこともあり、役場支所を設置し住民サービス維持向上を図っている。高齢者も多く、公共交通機関も十分でなく町営バスの運行に頼っている状況であることから、支所を廃止することは厳しい選択となるが今後の財政状況等を踏まえて前向きな検討が必要な時期がきている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [93.9]



類似団体内順位 37/147 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

職員数が少なく、就退職の状況により指標の増減が大きい90%前半を推移しており、国の職員より7~8%程度低い状況で推移している。今後も定員管理を行い現状90%前半程度の推移を維持していきたい。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

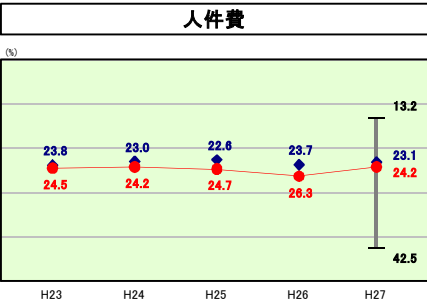
経常収支比率の分析

人	1,699	人(H28.1.1現在)	突 突 赤 字 比 率	-	%
うち日本	1,685	人(H28.1.1現在)	連 結 突 実 赤 字 比 率	-	%
面積	109.63	km ²	突 実 公 債 費 比 率	4.2	%
歳入総額	3,252,684	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	2,972,319	千円	市 町 村 類 型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実 質 収 支	199,752	千円	(年 度 毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	1,708,441	千円			
地方債現在高	2,808,676	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

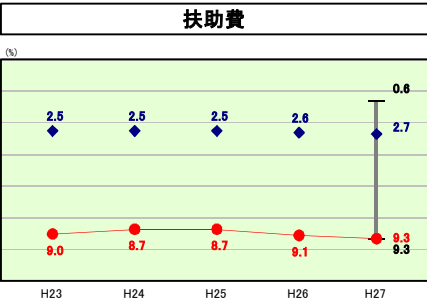
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 82/147

人件費の分析欄

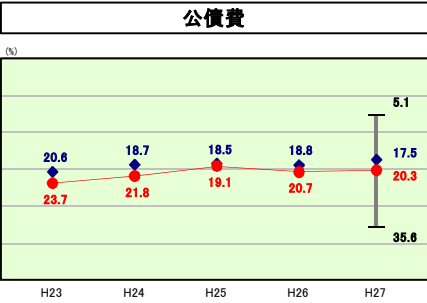
類似団体水準で、標準的な指標となっている。職員の採用抑制等も指標を下げている一因と思われる。



類似団体内順位 147/147

扶助費の分析欄

少子高齢化の進行に伴い、経常的な経費である扶助費が高い指標で推移することは否めないが、現行の指標を少しでも改善していく必要がある。扶助費が高い要因として、施設入所者の措置費が大半を占めているため、自宅で元気に生活ができる息の長い福祉政策が必要である。

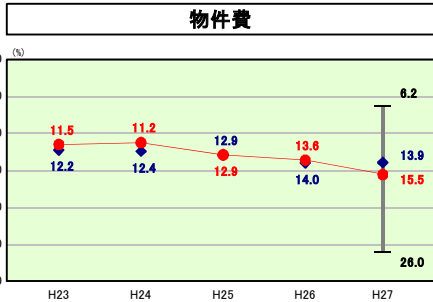


類似団体内順位 113/147

公債費の分析欄

人件費とともに義務的経費の高いウェイトを占めているが、過疎地域のため民間資本の参入が望めないため、行政が資本整備をしていかなければならない。また財力が弱いため、事業を厳選し実施しているのが現状である。

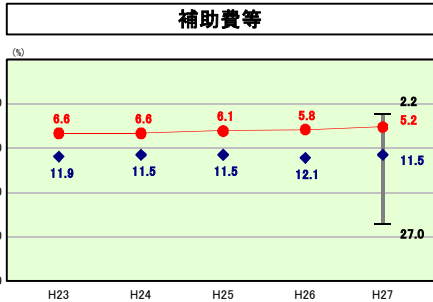
公債費としてのウェイトは高いが基準財政需要額に算入される有利な地方債を起こしている額が大きいため、実質公債費比率については指標が下がっている。



類似団体内順位 102/147

物件費の分析欄

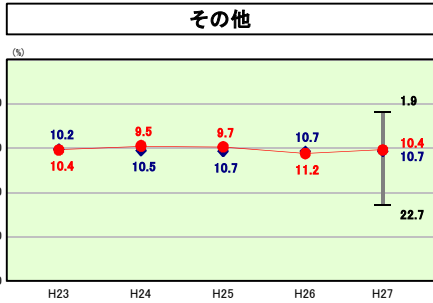
類似団体の平均指標と似た値で推移している。今後も経費削減に取り組み物件費の上昇を抑えることが必要となる。



類似団体内順位 13/147

補助費等の分析欄

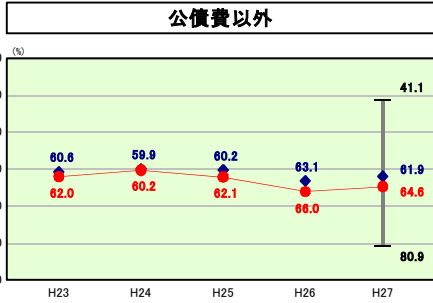
行政改革大綱に基づき、平成16年度から町単独補助金の20%カットを行い、各種団体等への経常的な補助金を削減・廃止する等経費削減に努めている。ただ、補助金の増額・新設の要望もあるため事業の厳選を今後も続けたい。



類似団体内順位 69/147

その他の分析欄

過疎地地域医療の確保のため、町営診療所を抱えていることから繰出金が大きなウェイトを占めている。類似団体と比較して平均的な指標であるが、今後も事務事業の効率化を行い、現行指標の維持に努める。



類似団体内順位 91/147

公債費以外の分析欄

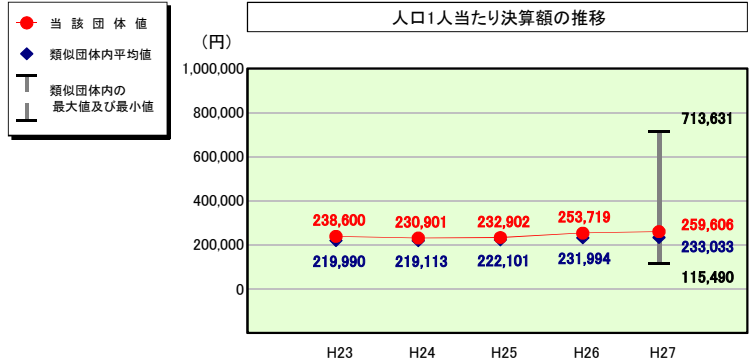
人件費、補助費等の取り組み等により、類似団体の平均的な指標となっている。施設や道路、橋梁等の管理経費をいかに抑え、利用頻度の少ない老朽化した施設の利活用等、安易に新しいコモノを作らず、建築費だけでなく維持管理経費まで考えた施策を実施することにより、現行指標の維持・改善を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

徳島県上勝町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

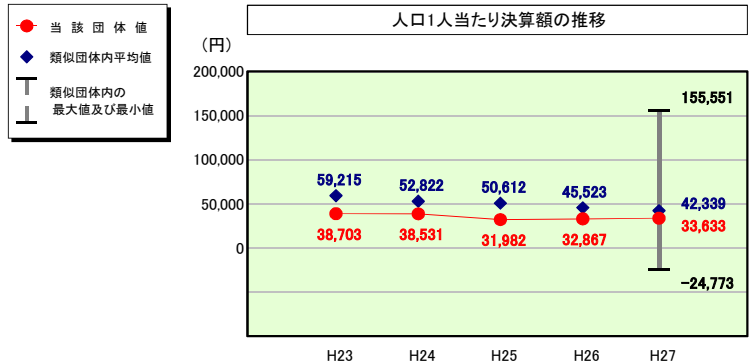
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	432,675	254,665	187,155	36.1
賃金(物件費)	11,190	6,586	20,525	▲67.9
一部事務組合負担金(補助費等)	3,030	1,783	27,959	▲93.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,910	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	21,120	12,431	9,160	35.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,362	5,510	4,580	20.3
▲退職金	▲36,306	▲21,369	▲19,254	11.0
合計	441,071	259,606	233,033	11.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	27.07	21.21	5.86
ラスパイレース指数	93.9	95.4	▲1.5

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

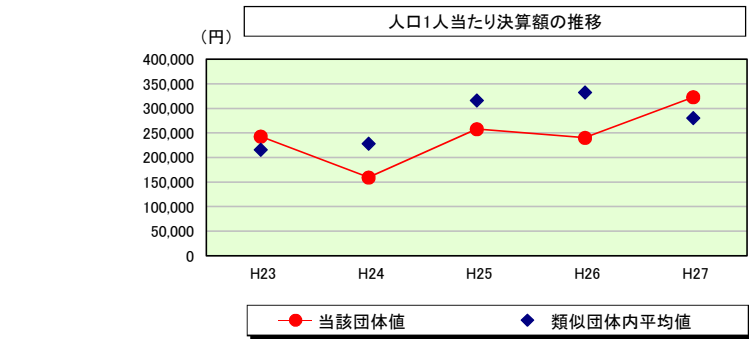


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	364,745	214,682	137,219	56.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	17,720	10,430	30,414	▲65.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,135	668	5,195	▲87.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,257	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	40	-
▲特定財源の額	▲14,512	▲8,541	▲7,960	7.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲311,946	▲183,606	▲124,831	47.1
合計	57,142	33,633	42,339	▲20.6

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

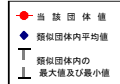
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	460,623	242,945	▲48.1	216,155	▲35.3	▲12.8
うち単独分	246,399	129,957	▲53.8	108,827	▲19.6	▲34.2
H24	297,417	159,387	▲34.4	228,305	5.6	▲40.0
うち単独分	158,217	84,789	▲34.8	86,611	▲20.4	▲14.4
H25	470,073	257,857	61.8	316,331	38.6	23.2
うち単独分	127,670	70,033	▲17.4	106,387	22.8	▲40.2
H26	418,968	240,372	▲6.8	333,013	5.3	▲12.1
うち単独分	251,506	144,295	106.0	126,732	19.1	86.9
H27	548,324	322,733	34.3	280,458	▲15.8	50.1
うち単独分	333,379	196,221	36.0	127,286	0.4	35.6
過去5年間平均	439,081	244,659	1.4	274,852	▲0.3	1.7
うち単独分	223,434	125,059	7.2	111,169	0.5	6.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

徳島県上勝町

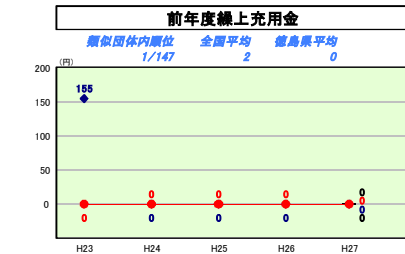
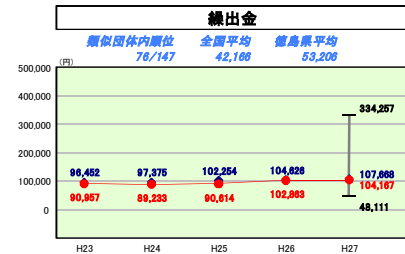
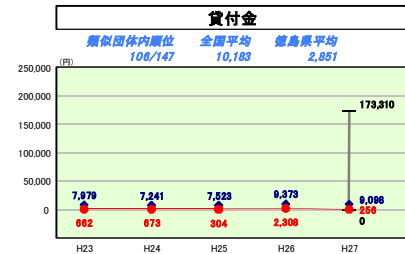
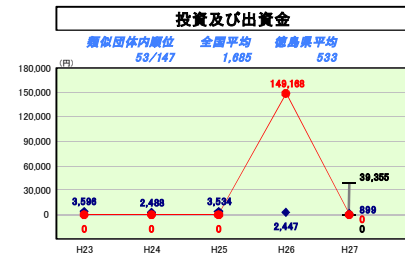
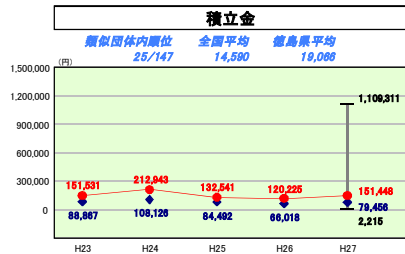
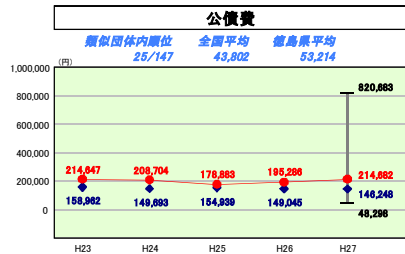
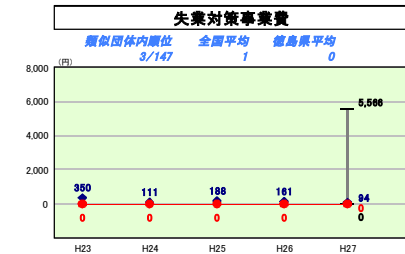
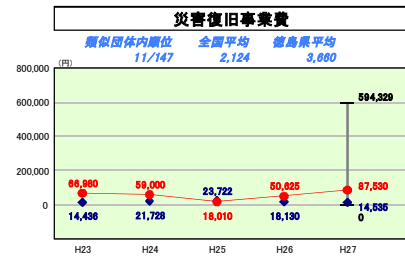
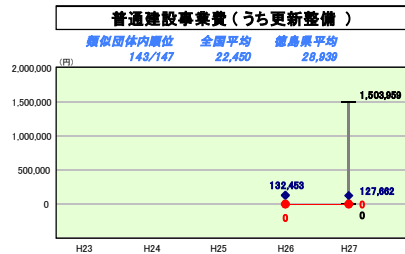
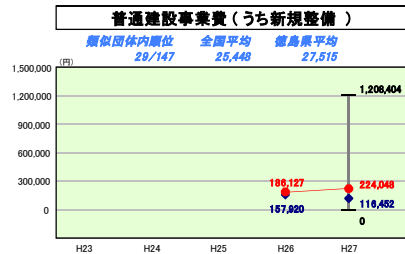
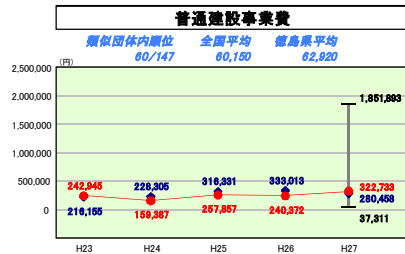
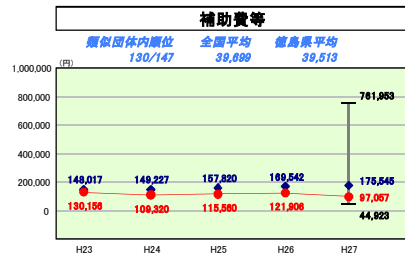
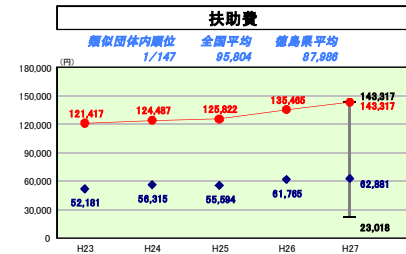
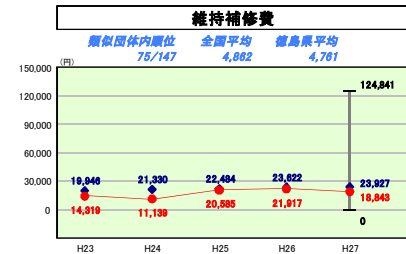
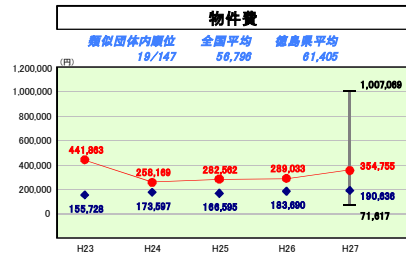
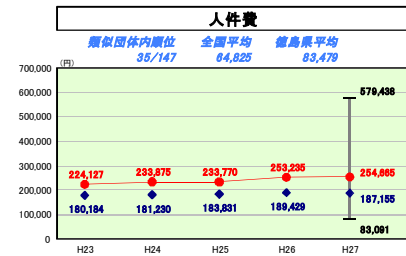
人	1,699	人(H28.1.1現在)			
うち日本人	1,685	人(H28.1.1現在)			
面積	109.63	km ²			
歳入総額	3,252,694	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	2,972,319	千円	通算実質赤字比率	-	%
実質収支	199,752	千円	実質公債費比率	4.2	%
標準財政規模	1,708,441	千円	将来負担比率	-	%
地方債現在高	2,808,676	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O H26 I-O H27 I-O	
			(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

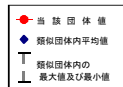
若い人口減少により、住民一人当たりのコストが類似団体と比較し全体的に高くなる傾向がある。特に義務的経費で高いウェイトを占めている物件費については、救急患者輸送車搬送業務、町営バス運営業務など一定水準の住民生活を確保する事業等が多く含まれているため経費が高くなっている。扶助費については、(4)～1で述べたように少子高齢化の進行に伴い、施設等入所者の措置費が大半を占めているため、扶助費が高い指標で推移することは否めない。災害復旧事業費については、平成26年度に起きた台風及び豪雨災害復旧事業費の繰越事業があり、大きな増加要因となっている。また、公債費についてもウェイトは高いものの、基準財政需要額に算入される有利な地方債を起こしているため、実質公債費比率の指標については下がっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

徳島県上勝町

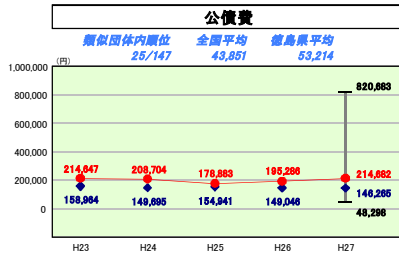
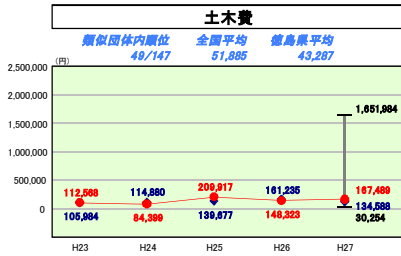
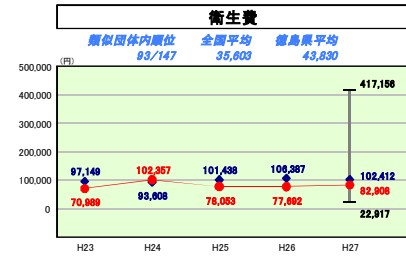
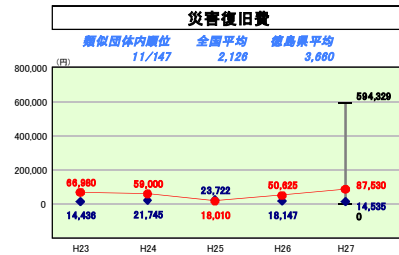
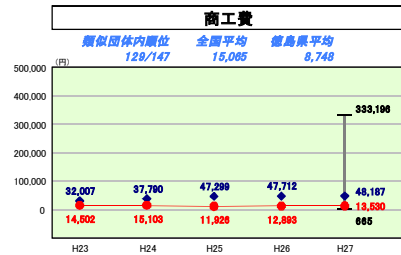
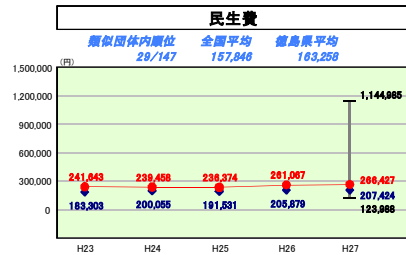
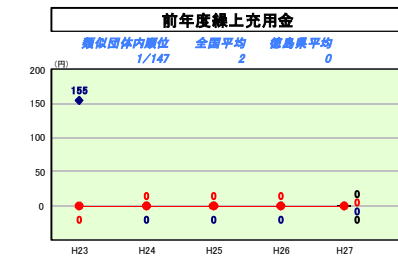
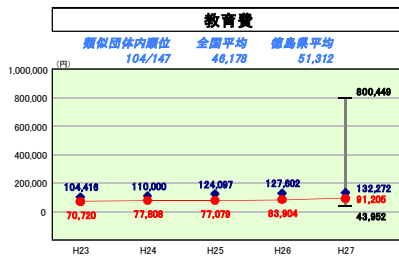
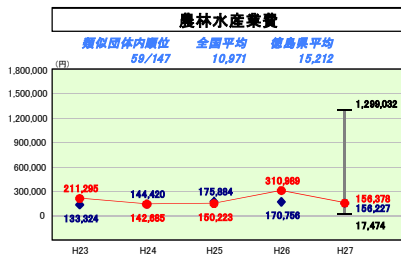
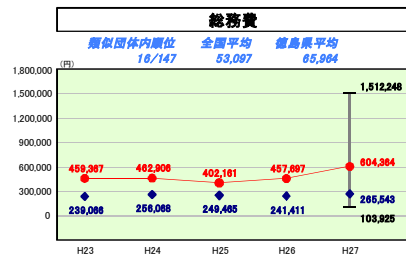
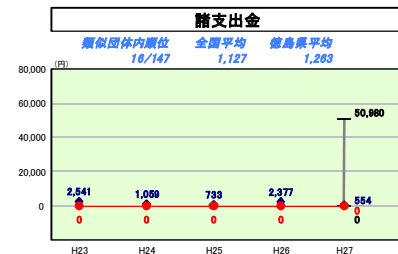
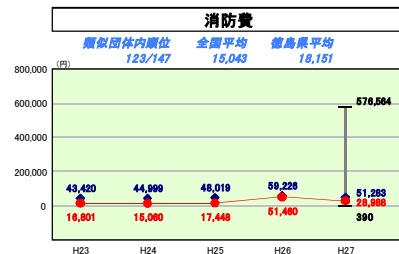
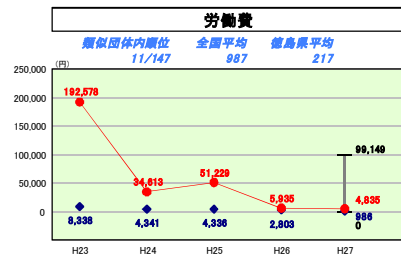
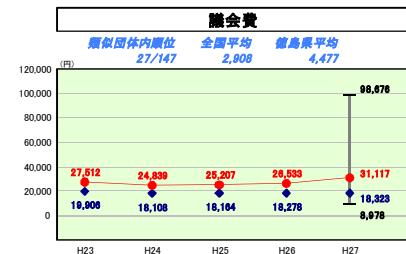
人	1,699	人(H28.1.1現在)							
うち日本人	1,685	人(H28.1.1現在)							
面積	109.63	km ²							
歳入総額	3,262,684	千円	実質赤字比率	-	%				
歳出総額	2,972,319	千円	連結実質赤字比率	-	%				
実質収支	199,792	千円	実質公債費比率	4.2	%				
標準財政規模	1,708,441	千円	将来負担比率	-	%				
地方債現在高	2,808,678	千円	市町村類型	H23 I-O	H24 I-O	H25 I-O	H26 I-O	H27 I-O	
			(年度毎)	H26 I-O	H27 I-O				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

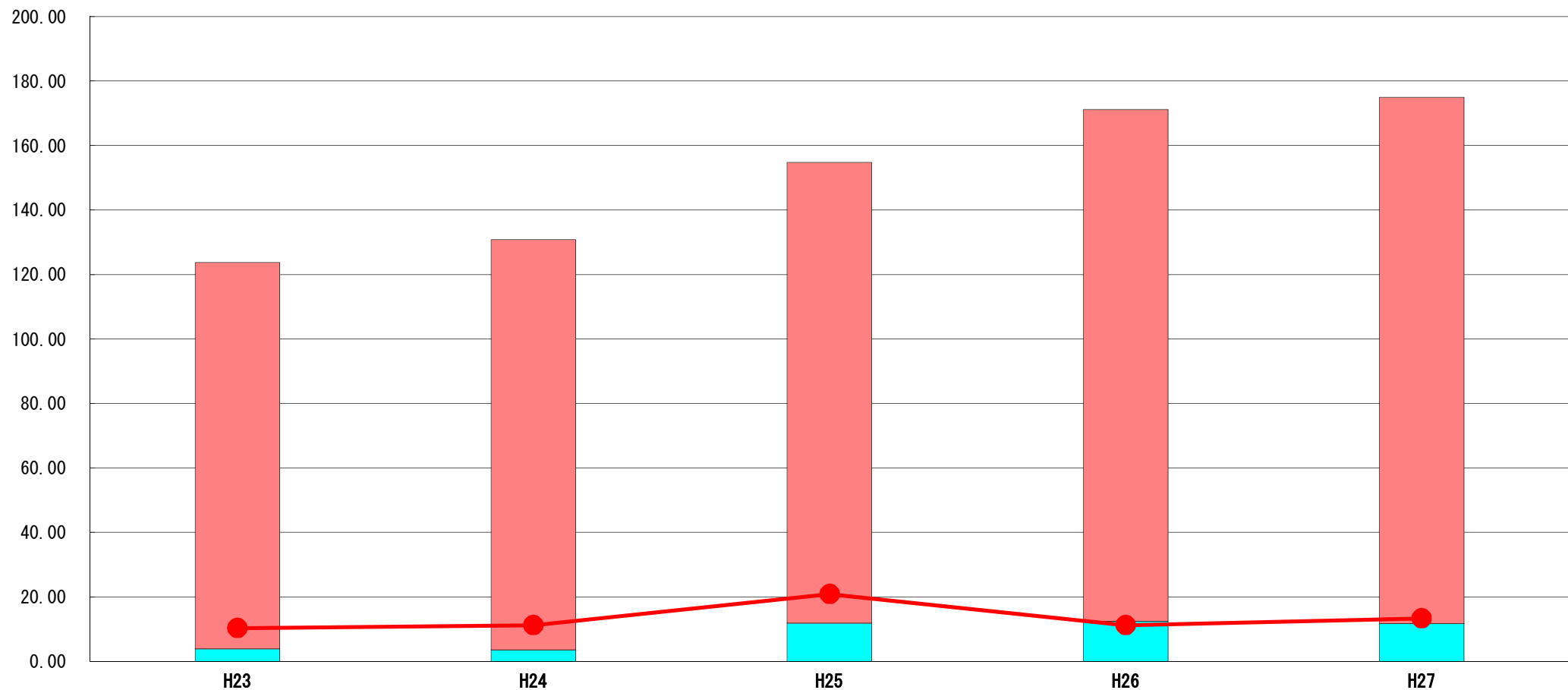
若い人口減少により、住民一人当たりのコストが類似団体と比較し全体的に高くなる傾向がある。総務費については、地方創生の取り組みを加速させた「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業」、「社会保障・税番号制度システム整備費補助金事業」の実施やそれに伴うシステムの機器更新の実施などが増加の主要因となっている。災害復旧事業費については、平成26年度に起きた台風及び豪雨災害復旧事業費の繰越事業があり、大きな増加要因となっている。また、公債費についてもウェイトは高いものの、基準財政需要額に算入される有利な地方債を起きているため、実質公債費比率の指標については下がっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

徳島県上勝町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高		119.87	127.17	142.91	158.69	163.19
実質収支額		3.85	3.60	11.89	12.43	11.69
実質単年度収支		10.33	11.32	20.88	11.25	13.43

分析欄

過疎対策事業債がソフト事業にも充当できるようになったこと、また継続した事業実施により毎年起債は起こしているものの、借入額の大きな償還が終了し一旦落ち着いた感がある。

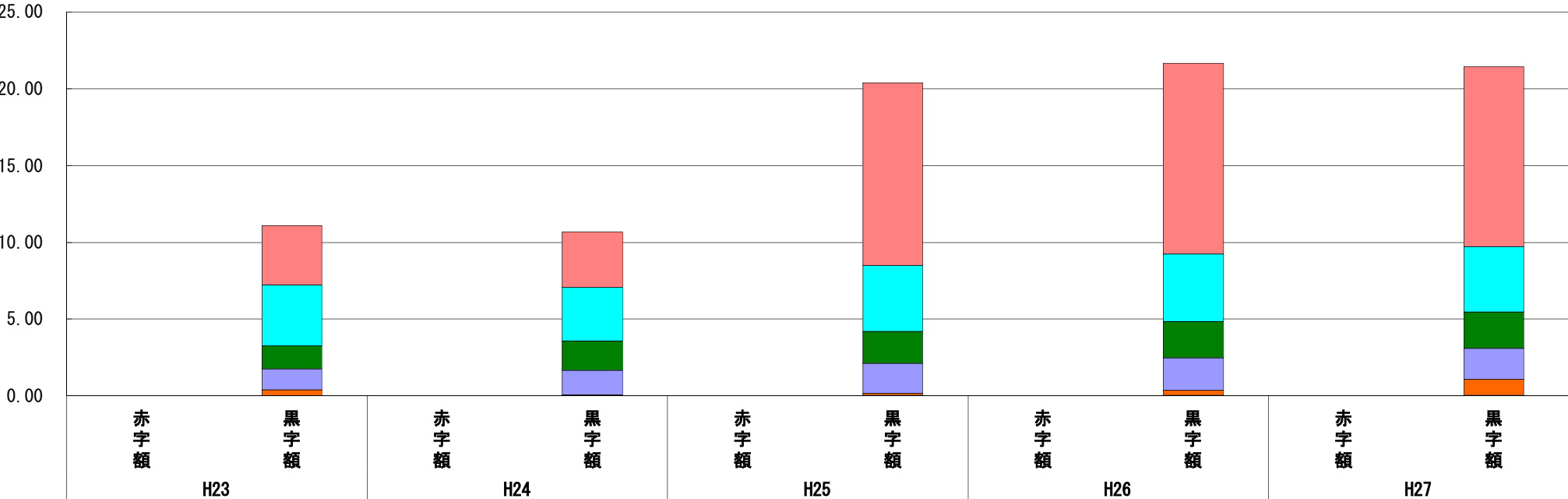
基金残高も増加しているが、本町は消防非常備であること、ごみ処理施設がない等、都市部と比較すると十分な住民サービスの提供がなされていないのが現状である。しかし、住民サービス向上に伴うハード整備を実施した場合に急激な資金不足と管理費の増加が見込まれるため、財政調整基金は可能な限り積み立てておきたい。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

徳島県上勝町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度	H23	H24	H25	H26	H27
会計					
一般会計	3.85	3.59	11.89	12.42	11.69
国民健康保険（事業勘定）特別会計	3.98	3.47	4.29	4.38	4.26
東地区簡易水道事業特別会計	1.49	1.92	2.06	2.37	2.35
国民健康保険（診療施設勘定）特別会計	1.38	1.60	1.94	2.12	2.04
介護保険特別会計	0.37	0.05	0.16	0.31	1.04
後期高齢者医療特別会計	0.02	0.03	0.03	0.05	0.03
奨学資金特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険（福原診療施設勘定）特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

すべての会計において赤字はなく、黒字となっているが一般会計から特別会計に基準繰出しを行っていること、国民健康保険(福原診療施設勘定)については赤字分を一般会計より補填を行っている。

診療施設勘定、簡易水道事業等については、受益者の負担で独立採算を目指しているが、実質的には過疎地の公共サービスの充実のために存続が必要であり、この指標には出ないが赤字補填的な繰出しがなくなるように努力が必要である。

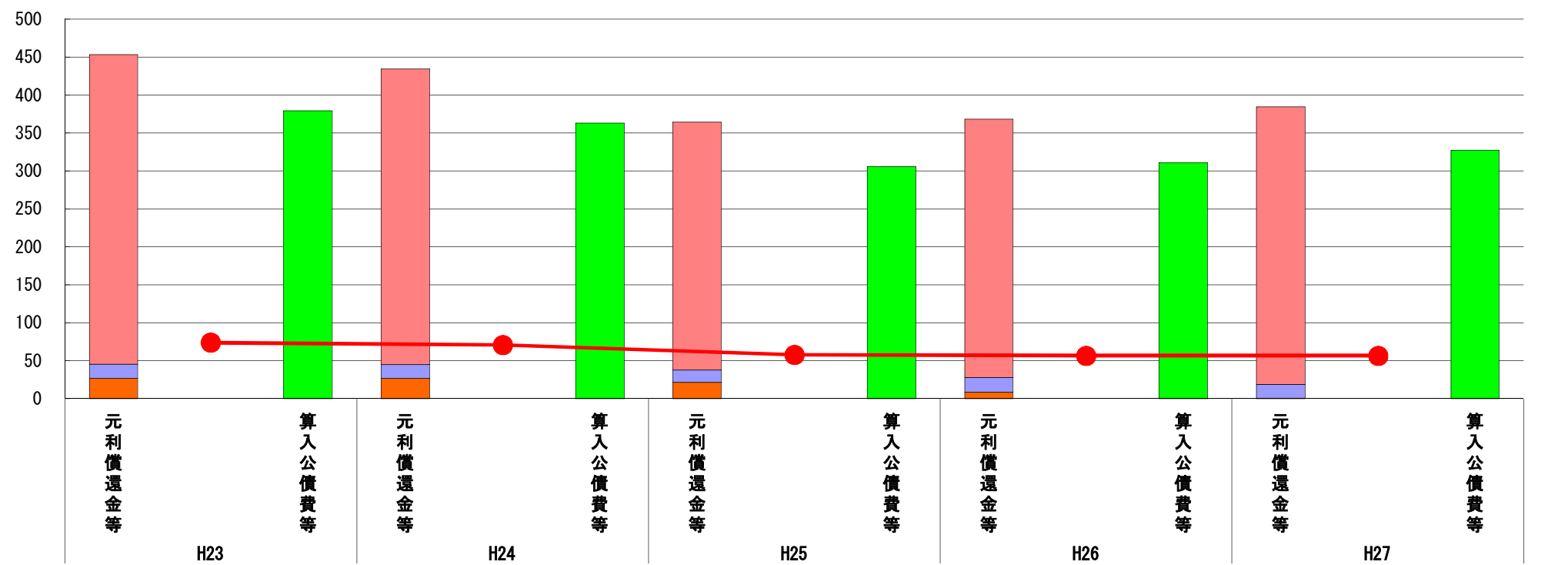
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

徳島県上勝町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		407	389	326	340	365
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		19	18	16	19	18
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		27	27	22	9	1
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		379	363	306	311	327
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		74	71	58	57	57

分析欄

辺地債、過疎債、臨時財政対策債等と交付税算入の高い地方債を起していることにより、実質公債費は健全な比率となっているが、地方債残高が増えすぎないように、長期的かつ計画的な地方債発行を行い、状況に応じて地方債の一部繰上償還等も視野に入れて対応する必要がある。

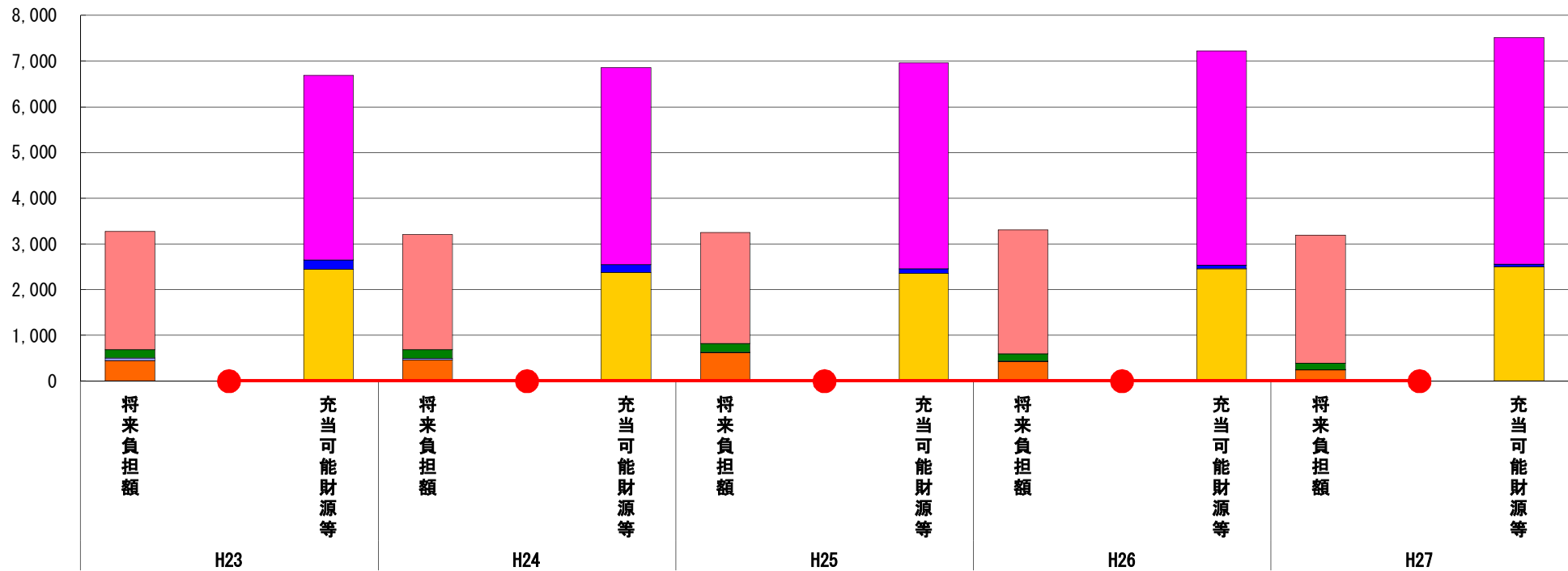
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

徳島県上勝町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,593	2,515	2,425	2,716	2,809
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		177	197	185	161	137
	組合等負担等見込額		56	40	18	9	8
	退職手当負担見込額		452	454	617	425	241
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,031	4,317	4,499	4,689	4,958
	充当可能特定歳入		209	171	112	76	55
	基準財政需要額算入見込額		2,444	2,374	2,349	2,460	2,505
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 3,405	▲ 3,656	▲ 3,715	▲ 3,914	▲ 4,323

分析欄

この指標は健全に見えるが、充当可能基金は公債費にのみ充当するものではなく、消防非常備町村の解消、ごみ処理施設への取組み、第3セクターの状況など不安定要素が山積みしているため、地方債残高は可能な限り抑制したいと考えている。しかし、財政力のない本町では地方債の発行を極端に抑制することは困難であるため、有利な地方債を発行し、健全な指標を保つよう努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

徳島県上勝町

人	1,699	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	1,685	人(H28.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	109.63	km ²	実 質 公 債 費 比 率	4.2	%
歳 入 総 額	3,252,684	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳 出 総 額	2,972,319	千円	市 町 村 類 型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実 質 収 支	199,752	千円	(年 度 毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	1,708,441	千円			
地方債現在高	2,808,676	千円			

◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率	類似団体内順位	全国平均	徳島県平均	債務償還可能年数	全国平均	徳島県平均
有形固定資産減価償却率 [-]	-/-	55.6	55.7	債務償還可能年数 [-]	22.9	0.0
固定資産台帳整備中・未整備	有形固定資産減価償却率の分析欄			財務書類作成中・未作成	債務償還可能年数の分析欄	

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

(%)

</

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

徳島県上勝町

人	口	1,699	人 (H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本	人	1,695	人 (H28.1.1現在)	通 給 興 業 赤 字 比 率	-	%
面	積	109.63	km ²	実 質 公 債 費 比 率	4.2	%
歳 入 総 額		3,252,684	千円	税 金 負 担 比 率	-	%
歳 出 総 額		2,972,319	千円	市 町 村 額 型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実 質 収 支		199,782	千円	(年 度 毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模		1,706,441	千円			
地方債現在高		2,806,676	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

徳島県上勝町

人	口	1,699	人 (H26.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本	人	1,695	人 (H26.1.1現在)	通 給 興 業 赤 字 比 率	-	%
面	積	109.63	km ²	実 質 公 債 費 比 率	4.2	%
歳 入 総 額		3,252,684	千円	税 金 負 担 比 率	-	%
歳 出 総 額		2,972,319	千円	市 町 村 額 型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実 質 収 支		199,782	千円	(年 度 毎)	O	
標準財政規模		1,706,441	千円			
地方債現在高		2,806,676	千円			

※ 平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄